（表面）

別記
様式第２号（第３条関係）
（宛先）多　古　町　長

罹災証明書交付申請書

申請者	住　所		電　話（日中連絡が取れやすいもの） （　　）
	ふりがな	生年月日	世帯主との関係 □本人　□同居の家族 □その他（　　）※要委任状
	氏名	年　月　日	

下記により罹災したので証明願います。

記

被災住家等の所有者 （申請者と同じ場合は記載不要）	住　所	電　話（日中連絡が取れやすいもの） （　　）
	ふりがな 氏名	世帯主との関係 □親族（続柄　　）□貸主 □他（　　）
世帯主	ふりがな 氏　名	
被災原因	年　月　日の　　による	
被災住家等の所在地等	多古町　　（申請者の住所と同じ場合は記載不要）	
被災状況		

自己判定方式同意欄 （希望する場合）	・自己判定方式では、申請者が提出した写真等から被災状況を確認し、現地調査は行いません。 ・住家の被害の程度が「準半壊に至らない（一部損壊）」に該当する場合のみ、自己判定方式で罹災証明書を交付できます。 ・提出された写真により被害の程度等を判定することが困難な場合には、現地調査を行います。 □上記事項に同意の上、自己判定方式による調査を希望します。

世帯主以外の者の氏名を罹災証明書に記載する必要がある場合には下記に記入してください。	
証明書に記載が必要な方の氏名（世帯主との続柄）	＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿（　　）

（裏面もご覧ください）

（裏面）

下記２つの事項に同意する場合は、それぞれの□に☑チェックをして住所と氏名を記入してください。

□　罹災証明書発行のため、多古町が私の住民基本台帳を閲覧することに同意します。
（同意しない場合は、住民票の提出が必要です。）

□　この申請に係る被災者台帳情報（被災者台帳作成要綱第２条第１項第２号）を、被災者に対する援護の実施に必要な限度で、多古町以外の者に提供することに同意します。

年　　月　　日

申請者　住　所＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

氏　名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

表面で自己判定方式による調査を希望しなかった場合、下記の事項に同意をお願いします。
※被災者住家等の所有者が申請者以外で、下記事項の同意について申請者が確認できない場合を除く

被害認定調査を迅速に行うため、多古町が固定資産課税台帳等に記載された被災住家等に係る建物の所在・地番、用途、床面積、構造、図面等の情報を利用することに同意します。

年　　月　　日

被災住家等の所有者　住　所＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

氏　名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

世帯主本人又はその同居の家族以外の方が申請する場合は、次の委任状にご記入ください。

委任状

申請者を私の代理人と認め、罹災証明書の交付申請及び受領について委任します。

年　　月　　日

委任者（世帯主）　住　所＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

氏　名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

（注）１．必要事項に記載及び、□に☑チェックしてください。
２．自己判定方式を希望しない場合でも、被害状況がわかる写真があれば添付をお願いします。
３．自己判定方式を希望しない場合、職員による被災住家等の外観調査を行います。被災住家等の所有者等の立ち合いは不要ですが敷地内に立ち入らせていただく場合がありますので、ご了承ください。
４．罹災証明書の即日発行はできません。